新型コロナ後、世界はどう変わるか？

ウイルス流行を経た世界の変化
著名有識者6人による考察

ダニエル・サスキンド

2020年3月、英国の知識人に影響力を持つ存在のラビ（ユダヤ教の聖職者）ジョナサン・サックス師は、新型コロナウイルスが引き起こした大惨事が「無神論者にとって啓示に最も近いもの」だと述べた。

当時私は、その例え方は言い得て妙だと思った。それは、今回のように極度の危機が突然に起こり、瞬く間に加速していくのを目前にして私たちの多くが感じた巨大な衝撃を捉えていた。私たちは「半世紀以上、何の苦労もなく過ごしてきた」が、突如として「人間の置かれた状況の儚さや脆さに直面しているのだ」とサックス師は述べている。

それから数か月経った今でも、サックス師がこの状況を啓示になぞらえたのはふさわしい例えであるように思える。だが、これは当時とは違う理由、つまり、新型コロナ後の世界を考えるにあたって重要になる理由からだ。

この危機が憂慮すべきものである理由のひとつは、いくつか新しい、未知の特徴があることだ。これは、まだ十分に解明されていないウイルスが引き起

アートワーク：ISTOCK / DRAFTER123; 写真：SUKI DHANDA

こした全世界的な医療危機であり、ウイルスの拡大を抑えるために必要な政策対応として私たちが自ら招いた経済的な大惨事なのだ。

とはいえ時間が経つにつれて、今回の危機の最も苦しい部分の大半は、少しも目新しくないこともはっきりしてきた。新型コロナウイルスの感染状況や結果には著しい差異があり、これは既存の経済格差を反映しているようだ。「キーワーカー（生活に欠かせない業種に従事する人）」は自らの労働の社会的価値から大きく乖離した低額の賃金しか受け取っていないが、市場が本当に重要なものを十分高く評価し損ねるのは今に始まったことではない。

ここ10年のポピュリズムの台頭と専門家への信頼の失墜を考えれば、ウイルスに関する偽情報や誤報が喜んで受け入れられてしまうのは案の定だ。そして適切な国際協調に基づく対応がないことも、近年「自国第一主義」の国際政治が称賛されていることを思えば驚くに当たらなかったはずだ。

ならば今回の危機は、はるかに文字通りの意味で啓示である。この危機によって、私たちが共同で営む社会の中に既に存在していた多くの不公平や脆弱性に集団的な注意が向けられたからだ。今や、こうした社会の欠点はこれまで無自覚だった人もなかなか目を背けられなくなっている。

新型コロナ後の世界はどうなるだろうか。今後10年に生じる問題の多くは、単に私たちが既に直面している問題のさらに極端なバージョンだろう。もし今回、世界の様相が大きく変わることがあるとすれば、それはこの危機を切り抜ける中で、これらの問題を解決して抜本的な変化をもたらすために行動を起こすと私たちが決断した場合だけだ。

ダニエル・サスキンドは、オックスフォード大学ベリオール・カレッジの経済学フェローで、『A World Without Work』（Allen Lane, 2020）の著者。

写真：マッキンゼー・グローバル・インスティテュート提供。ユーロダッド提供。

ジェームス・マニカ

世界が新型コロナ以前の状態に戻ることはないだろう。以前から既に進行中だった世界経済トレンドの多くがパンデミックの影響で加速されている。

この点が特にあてはまるのがデジタル経済だ。テレワーク、遠隔学習、遠隔医療、各種デリバリーサービスといったデジタル上の活動が台頭している。サプライチェーンの地域化や、国境を越えたデータの流れのさらなる爆発的な増加など、その他の構造的変化も加速するかもしれない。

未来の働き方がその課題とともに一足早く到来した格好だ。所得の二極化や、労働者の脆弱性、ギグワークの増加、労働者が職業転換に適応する必要など、こうした課題の多くが掛け算的に増大する可能性をはらんでいる。このトレンドの加速化は技術進歩だけによるものではなく、健康と安全に対する新たな配慮もその要因のひとつだ。経済や労働市場の回復には時間がかかり、回復後の様相は以前とは異なってくるだろう。

これらのトレンドの増幅もあって、今般の危機の現実が、これまで信じられてきた複数の点について再考を促している。経済や社会の長期的選択に影響を及ぼす可能性もある。そうした影響が及ぶのは、効率性対強靭性についての考え方や、資本主義の未来や、経済活動と居住の高密度化や、産業政策や、パンデミックや気候変動のような誰もに影響を与え全世界的かつ集団的な行動が求められる問題に対するアプローチの仕方から、政府や制度の役割に至るまで、多岐にわたる。

ここ20年、先進国では概ね責任は制度から個人へとシフトしている。その上、医療制度が試練に直面し、その力不足が明らかになることは珍しくなく、同時に有給病気休暇やベーシック・インカムなどの手当が改めて検討されている。セーフティネットやより包括的な社会契約などを通じて諸制度が人々をどう支援していくのか、長期的には変化していく可能性がある。

歴史が示しているように、危機の最中で下した決断がその先何十年にもわたって世界を形作ることもある。今も決定的に重要な点は変わらない。包摂的な経済成長、繁栄、あらゆる人々の安全を実現できる経済を築くために、集団的行動が必要とされているということだ。

ジェームス・マニカは、マッキンゼー・グローバル・インスティテュートの共同議長兼ディレクター。

ジーン・サルダナ

インドの作家アルンダティ・ロイは「The Pandemic Is a Portal（パンデミックは発端にすぎない）」と題したエッセイの中で、「歴史的に、パンデミックによって人々は過去と決別させられ、自分たちの世界を強制的に想像しなおすことになった。今回のパンデミックも例外ではなく、入口であり、ひとつの世界から次の世界への通り道なのだ」と書いている。

多国間主義のあり方も、この大きく異なる世界を反映して変わっていかねばならない。新型コロナウイルスのパンデミックによって国際協力の限界が試さ

れている。特に、発展途上国支援は依然として不十分だ。発展途上国は、史上最大規模の資本流出や、金融環境のタイト化などによって、早々に世界的景気後退の影響を受けた。これらの国々では、公衆衛生面・社会面で喫緊のニーズに対応するための財政力がただでさえ限られている。それが第2次世界大戦以来最悪の人道的危機に直面して、発展途上国の財政力はかつてないほど圧迫されているのだ。

今の選択が先々まで影響を及ぼすことになる。今までと同じ方法に頼りきりというのは擁護できないし、それは、パンデミックが引き起こした人々の苦難の大きさを無視することでもある。

国連主導の適切な改革アジェンダは、IMFが関与して、発展途上国全般で債務脆弱性を高めた構造的な問題に対応していくものでなければならない。そのようなアジェンダでは、開発金融をマーケット・フレンドリーな改革や民間投資向けのインセンティブから離れるようにシフトさせていかなければならない。緊縮財政というドグマを捨て去らなくてはならない。そして富裕国は、いよいよ政府開発援助の約束を果たさなければならない。

世界人口の3分の2は南の発展途上国に暮らしている。国際機関における権力の不均衡も是正して、こうした人々のニーズや権利が公平に認識されるようにすべきだ。

今、国際社会が果断な対応を行わなければ、2030アジェンダもパリ協定も完全に頓挫してしまうだろう。ブレトンウッズ機関の改革がひとつの柱となる新しい多国間主義が現在、必要とされている。この新たな多国間主義は、人権、男女平等、気候問題を中心に据えた開発ビジョンに基づくものでなくてはならない。

ジーン・サルダナは、ユーロダッド（債務と開発に関するヨーロッパ・ネットワーク）のディレクター。

シャラン・バロウ

新型コロナ第1波の後の世界は、より強靭で、持続可能性が高く、疎外されることの少ない世界でなくてはならない。現在私たちは、国家間でも国内でも格差が拡大している世界に暮らしている。企業が底辺への競争を繰り広げ、世界の労働力の大半がワーキングプア状態となった結果である。あまりにも多くの国が、普遍的な社会的保護制度、強固な公衆衛生システム、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを達成するための計画や、良質な雇用のある持続可能な実体経済を欠いた状態で、新型コロナウイルスによる外的ショックを被っている。

ブレトンウッズ会議は、まだ戦火が激しい中で開催され、戦後の社会契約の基礎を形成するのに寄与した。私たちも同様に、パンデミック終息に向けて尽力すると同時に、野心的な再建計画も立案する必要がある。国際支援は人類の集団としての存続がかかる問題であり、健康や、世界経済や、多国間主義の未来に対する投資だ。何を選ぶかは私たち次第であり、国際通貨基金（IMF）や多国間体制による行動はひとつの決め手となるだろう。

回復に際して私たちが目標とすべきは、完全雇用と新たな社会契約である。ケア経済や教育や低炭素インフラへの公共投資は、格差を減らす刺激策の主力となれるはずだ。賃金政策や団体交渉や労働市場規制は、需要や所得を復活させると同時に、企業が自らの雇用する労働者に対して何らの責任も取らないことを許すようなビジネスモデルに歯止めをかけることができる。

債務については、国際連合の持続可能な開発目標やあらゆる国々の持続的な経済成長に重点を置いた債務救済プロセスを通じて対処すべきである。世界金融危機後、近視眼的な財政再建は債務の管理や削減の妨げとなったが、今回もまた、将来の健康危機や経済危機への対応能力を一層削ぐことになるだろう。

共通の熱意や国際的な連帯をもってすれば、新型コロナウイルスを経験した世界はその成果として繁栄を共有できるはずだ。

シャラン・バロウは、国際労働組合総連合（ITUC）書記長。

セルジオ・リベロ

新型コロナウイルスは、世界経済に消えない痕跡を残して、数々の恒久的変化をもたらし教訓を与えることになるだろう。

世界同時多発テロの後に保安措置がどこでも当たり前のものとなったように、ウイルス検査は私たちの生活の一部になりそうだ。将来のウイルス流行を検知するために必要なインフラに投資することは重要である。その投資が、新型コロナウイルスに対する免疫が一時的なものに過ぎなかったと判明した場合に経済を守る。

危機下では多くの国が、ドイツのクルツアルバイト（時間短縮労働）助成金の変化形を採用した。この政策では、勤務時間と賃金を減らして労働者の雇用を継続させ、賃金不足分の一部は政府が補償する。企業と労働者のマッチングを維持し続け

写真：HORST WAGNER.EU/ITUC

れば、経済を素早く立て直す体制が整いやすい。こうした政策の実施方法を改善し、今後も景気回復ツールキットの一部として保持することが重要だ。

テレワークの普及は進むだろう。在宅勤務の生産性は少なくともオフィス勤務と同等であることを示す証拠はあったのだが、多くの企業はテレワーク導入に消極的だった。しかし今や多くの企業が試して良い結果が出ていることから、テレワークは定着するかもしれない。

パンデミックが引き起こした危機は、デジタル変革のペースを加速させており、eコマースがさらに拡大し、遠隔医療、テレビ会議、オンライン授業やフィンテックの導入スピードが増している。

国際サプライチェーンを有する企業は、供給不足やボトルネックの対処に追われている。そうした企業の多くは生産の一部を国内回帰させるだろうが、残念ながらこの傾向が沢山の雇用を生み出すことはない。生産の大半が自動化されると思われるからである。

この危機下で政府は投資・保険を提供する最後の頼みの綱となる。この結果、各国で政府が拡大すると考えられる。公的債務は膨れ上がり、世界各地で財政的な課題を生じさせるだろう。

新型コロナウイルスから学ぶ最も重要な教訓だが、人類全体に影響する種々の問題には、一丸となって取り組むことが重要だということだ。私たちは分断されているより団結した方がはるかに力強いのだ。

セルジオ・リベロは、ノースウェスタン大学のケロッグ経営大学院の国際金融学教授。

写真:MARIA REBELO ; RICHARD JOPSON

イアン・ブレマー

新型コロナ危機よりもずっと前から世界秩序は流動的になっていた。パンデミック後には次の世界秩序が私たちを待ち受けている。この新しい世界秩序を形作るのは3つの重要な地政学的トレンドだ。そして、こうした潮流をコロナウイルスが加速させている。

第一のトレンドは、**脱グローバル化**である。目下の危機により表面化した物流の問題点は、グローバルなジャストインタイムのサプライチェーンからの転換を既に暗示している。さらに、経済的な困難が山積していくにつれて**必然的に起こる国家主義や「自国第一主義」政治の高まりは**、国内や域内のサプライチェーンを好むローカル化した事業活動へと企業を駆り立てるだろう。

3点目のトレンドである**中国の地政学的台頭**は、30年以上にわたって進行中だ。中国は経済面でも技術面でも超大国へと変貌を遂げるのに成功したものの、中国が「ソフトパワー」の面で超大国になるとは誰も予想していなかった。この点だが、もしも中国による危機外交が続き、中国政府が世界の他の国々よりもはるかに効果的に感染症対策を実施しているという印象が持続すれば、今回の危機で変わる可能性がある。

もちろん、中国が他の国より上手く対応できているように見えるからといって、本当のところはわからない。中国が公表する数字があてにならないと思われているのには、それなりの理由がある。当初、中国が感染流行を隠蔽し、その結果ウイルスが全世界に広がったことが、この漠然とした不信感をさらに煽った。ドナルド・トランプ大統領とトランプ政権は、選挙戦略として、そして自らのパンデミック対応から注目をそらすために、そうした物言いに傾いている。中国がこれを甘んじて受け入れるはずはなく、ひとたび現在のパンデミックを脱すれば、世界は新たな冷戦へと突入するだろう。今度の冷戦で対立するのは米国と中国だ。

それが新しい世界秩序となるかはさておき、いつの時代も変わらないものもあるのだ。FD

イアン・ブレマーは、ユーラシア・グループの創設者で社長。